



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社ポラテクノ 上場取引所 東
 コード番号 4239 URL http://www.polatechno.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎玉 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 白砂 直典 (TEL) 0255-78-4700
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,903	△1.4	2,285	△19.8	2,470	△10.5	2,018	△0.9
2018年3月期	21,201	1.6	2,848	0.4	2,759	△4.1	2,036	2.8

(注) 包括利益 2019年3月期 2,248百万円(24.8%) 2018年3月期 1,801百万円(1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	48.69	48.50	5.6	6.1	10.9
2018年3月期	49.12	49.04	5.9	7.1	13.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	40,941	36,818	89.6	884.73
2018年3月期	39,521	35,228	88.8	846.55

(参考) 自己資本 2019年3月期 36,672百万円 2018年3月期 35,089百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており2018年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,400	△2,769	△667	18,928
2018年3月期	3,745	△2,275	△638	18,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	7.50	-	7.50	15.00	621	30.5	1.8
2019年3月期	-	7.50	-	7.50	15.00	621	30.8	1.7
2020年3月期(予想)	-	7.50	-	7.50	15.00		28.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	3.1	1,450	△0.5	1,500	△13.6	1,100	△24.0	26.54
通期	22,200	6.2	2,900	26.9	3,000	21.4	2,200	9.0	53.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	41,450,000株	2018年3月期	41,450,000株
2019年3月期	115株	2018年3月期	115株
2019年3月期	41,449,885株	2018年3月期	41,449,885株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,498	△5.9	795	△49.8	1,828	△24.9	1,555	△20.8
2018年3月期	16,474	2.5	1,584	35.5	2,435	57.0	1,963	58.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	37.53	—
2018年3月期	47.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,612	29,122	89.3	702.59
2018年3月期	32,055	28,188	87.9	680.06

(参考) 自己資本 2019年3月期 29,122百万円 2018年3月期 28,188百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州ともに緩やかな成長が続きましたが、中国は昨夏以降、減速傾向となりました。

日本経済は所得や雇用環境の改善が進む中、緩やかな回復が続きましたが、米国保護主義政策による貿易摩擦が世界経済に与える影響や中国経済の減速等、外需の下振れリスクによる企業業績の悪化が懸念されます。

このような環境の中、当社グループでは、グローバルかつ変化の大きい事業環境においても、継続的に成長できる収益体質を実現すべく、新製品の開発、新規市場の拡大、コストダウンを推進してまいりましたが、中国市場の減速の影響を大きく受け、業績は悪化しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は209億3百万円（前年同期比1.4%減）となりました。また、営業利益は22億85百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益は24億70百万円（前年同期比10.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億18百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(光学フィルム事業)

売上高は96億40百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

産業用や車載用LCDパネル向けの染料系偏光フィルム及び楕円偏光フィルムの出荷は、中国経済の減速や競合各社との販売競争激化等により減少しました。また、温度追従型楕円偏光フィルム（TEP）においても、自動車部品の構成の変化により出荷が減少し、光学フィルム事業全体では売上高が減少しました。

利益面につきましては、売上高の減少により、光学フィルム事業のセグメント利益（営業利益）は5億48百万円（前年同期比56.1%減）でありました。

(精密部品事業)

売上高は112億63百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

基板フィルム貼合品及び無機偏光板ProFluxの出荷はほぼ前年並みとなりました。X線分析装置部材は従来品が堅調に出荷を伸ばしたことに加え、レイスペック Ltd. の連結子会社化後の売上が加わったことにより、精密部品事業全体では売上高が増加しました。

利益面につきましては、売上高の増加により、精密部品事業のセグメント利益（営業利益）は17億36百万円（前年同期比8.7%増）でありました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億20百万円増加し、409億41百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の増加10億43百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億89百万円、有形固定資産の増加2億99百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少6億55百万円、仕掛品の減少1億84百万円でありませ

す。当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少し、41億23百万円となりました。主な減少は、未払法人税等の減少3億45百万円であり、主な増加は、繰延税金負債の増加1億26百万円であります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ15億89百万円増加し、368億18百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益20億18百万円であり、主な減少は、株主配当金の支払6億21百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2018年3月期	2019年3月期	対前年増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,745	3,400	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,275	△2,769	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△638	△667	△28
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	18,824	18,928	104

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、189億28百万円(前連結会計年度末は188億24百万円)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、34億円(前連結会計年度は資金の増加37億45百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益24億62百万円、減価償却費15億1百万円、たな卸資産の増加4億80百万円、仕入債務の減少1億60百万円、法人税等の支払額7億58百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、27億69百万円(前連結会計年度は資金の減少22億75百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億33百万円、投資有価証券の取得による支出10億97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6億67百万円(前連結会計年度は資金の減少6億38百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額6億21百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	84.8	88.4	87.7	88.8	89.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.9	80.6	71.9	104.9	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,385.8	1,276.0	5,020.8	3,104.4	2,614.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

本見通しにつきましては、現時点の状況により判断したものであり、予期せぬ事態が発生した場合には、予想数値と変わる場合があります。

2020年3月期の当社グループの業績は、以下の状況により増収増益となる見込みであります。

景気の概況としては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により先行きは不透明な状況が続くと予想されます。そのような中、光学フィルム事業におきましては、自動車用ディスプレイの方式がSTNからTFTやVA方式への移行の継続により温度追従型楕円偏光フィルム (TEP) は減少しますが、TFTやVA方式に対応した偏光フィルムの新製品の出荷増を計画しています。この結果、光学フィルム事業では売上高はほぼ前年並みの見込みです。

精密部品事業におきましては、液晶プロジェクタ部材の無機偏光板ProFluxの新製品の投入により出荷増を計画しています。また、X線分析装置部材においても出荷増を計画しており、この結果、精密部品事業では売上高が増加する見込みです。

利益面につきましては、引き続き次世代製品開発のための研究開発投資を継続しますが、売上高の増加、原材料費の低減や加工工程改善による一層の生産の効率化によってコスト低減を図り利益が増加する見込みです。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益に重大な影響を与える営業外損益及び特別損益の事象の発生は見込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題として位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開のため内部留保を充実しつつ、弾力的に利益配当を実施してまいります。

当期の期末配当金につきましては、配当政策に基づき、1株当たり7円50銭とさせていただきます。この結果、中間配当金7円50銭と合わせた年間配当金は15円00銭となる予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり15円00銭（うち中間配当金は7円50銭）とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,859,989	17,959,229
受取手形及び売掛金	4,402,259	3,747,233
有価証券	984,170	1,173,933
商品	10,124	3,242
製品	1,635,849	1,829,542
仕掛品	1,299,717	1,115,427
原材料及び貯蔵品	1,768,701	2,258,484
前払費用	165,366	169,532
その他	437,282	509,227
貸倒引当金	△15,508	△6,706
流動資産合計	28,547,953	28,759,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,562,677	8,833,636
減価償却累計額	△3,931,039	△4,238,608
建物及び構築物(純額)	4,631,637	4,595,028
機械装置及び運搬具	15,118,863	15,820,151
減価償却累計額	△12,592,640	△13,379,969
機械装置及び運搬具(純額)	2,526,223	2,440,181
工具、器具及び備品	1,820,067	1,995,809
減価償却累計額	△1,528,107	△1,659,856
工具、器具及び備品(純額)	291,960	335,953
土地	876,696	890,396
建設仮勘定	477,876	841,974
有形固定資産合計	8,804,395	9,103,534
無形固定資産		
のれん	631,075	617,423
特許権	278,549	217,233
その他	1,084,050	977,472
無形固定資産合計	1,993,675	1,812,129
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,043,781
出資金	72,000	72,000
繰延税金資産	16,448	41,194
その他	89,690	112,165
貸倒引当金	△3,143	△2,671
投資その他の資産合計	174,995	1,266,469
固定資産合計	10,973,065	12,182,134
資産合計	39,521,019	40,941,280

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,899,921	1,866,077
未払金	819,194	840,024
未払法人税等	430,355	84,829
賞与引当金	239,134	289,196
役員賞与引当金	51,209	53,492
その他	422,779	432,185
流動負債合計	3,862,594	3,565,807
固定負債		
繰延税金負債	256,569	382,993
退職給付に係る負債	163,521	164,128
資産除去債務	5,007	5,122
その他	4,932	5,209
固定負債合計	430,031	557,454
負債合計	4,292,625	4,123,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,823,147	2,804,640
利益剰余金	28,871,639	30,268,472
自己株式	△54	△54
株主資本合計	34,789,857	36,168,182
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	474,156	660,669
退職給付に係る調整累計額	△174,218	△156,627
その他の包括利益累計額合計	299,937	504,042
非支配株主持分	138,599	145,794
純資産合計	35,228,393	36,818,019
負債純資産合計	39,521,019	40,941,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,201,867	20,903,068
売上原価	12,467,699	12,633,125
売上総利益	8,734,168	8,269,943
販売費及び一般管理費	5,885,402	5,984,685
営業利益	2,848,765	2,285,258
営業外収益		
受取利息	8,051	60,331
為替差益	—	106,701
その他	29,472	22,324
営業外収益合計	37,524	189,357
営業外費用		
支払利息	1,206	1,300
為替差損	122,723	—
その他	3,149	2,810
営業外費用合計	127,079	4,111
経常利益	2,759,210	2,470,504
特別利益		
固定資産売却益	437	—
特別利益合計	437	—
特別損失		
固定資産除却損	10,513	8,340
特別損失合計	10,513	8,340
税金等調整前当期純利益	2,749,134	2,462,163
法人税、住民税及び事業税	745,564	335,735
法人税等調整額	△42,722	87,358
法人税等合計	702,841	423,094
当期純利益	2,046,292	2,039,069
非支配株主に帰属する当期純利益	9,976	20,488
親会社株主に帰属する当期純利益	2,036,316	2,018,580

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,046,292	2,039,069
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△279,981	191,959
退職給付に係る調整額	34,754	17,590
その他の包括利益合計	△245,227	209,550
包括利益	1,801,065	2,248,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,798,707	2,222,685
非支配株主に係る包括利益	2,357	25,934

(3) 連結株主資本等変動計算

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,125	2,825,119	27,457,071	△54	33,377,261
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,972			△1,972
剰余金の配当			△621,748		△621,748
親会社株主に帰属する当期純利益			2,036,316		2,036,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,972	1,414,568	—	1,412,596
当期末残高	3,095,125	2,823,147	28,871,639	△54	34,789,857

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	746,519	△208,973	537,546	129,196	34,044,004
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△1,972
剰余金の配当					△621,748
親会社株主に帰属する当期純利益					2,036,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,363	34,754	△237,608	9,402	△228,206
当期変動額合計	△272,363	34,754	△237,608	9,402	1,184,389
当期末残高	474,156	△174,218	299,937	138,599	35,228,393

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,125	2,823,147	28,871,639	△54	34,789,857
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△18,507			△18,507
剰余金の配当			△621,748		△621,748
親会社株主に帰属する当期純利益			2,018,580		2,018,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18,507	1,396,832	—	1,378,325
当期末残高	3,095,125	2,804,640	30,268,472	△54	36,168,182

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	474,156	△174,218	299,937	138,599	35,228,393
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△18,507
剰余金の配当					△621,748
親会社株主に帰属する当期純利益					2,018,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186,513	17,590	204,104	7,195	211,300
当期変動額合計	186,513	17,590	204,104	7,195	1,589,625
当期末残高	660,669	△156,627	504,042	145,794	36,818,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,749,134	2,462,163
減価償却費	1,516,218	1,501,963
のれん償却額	42,548	143,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,279	50,101
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,026	2,270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,087	△8,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,007	△9,840
受取利息及び受取配当金	△8,051	△60,331
支払利息	1,206	1,300
為替差損益 (△は益)	△51,990	△6,642
有形固定資産除却損	3,497	2,858
有形固定資産売却損益 (△は益)	△437	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,304	769,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	170,116	△480,767
未収入金の増減額 (△は増加)	184,149	△6,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143,520	△160,082
未払金の増減額 (△は減少)	61,852	△127,160
その他	36,065	△24,402
小計	4,473,150	4,050,249
利息及び配当金の受取額	8,051	60,331
利息の支払額	△1,206	△1,300
法人税等の支払額	△742,184	△758,445
法人税等の還付額	7,365	49,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,745,176	3,400,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,038	—
有価証券の取得による支出	—	△135,118
有形固定資産の取得による支出	△745,460	△1,433,954
有形固定資産の売却による収入	7,014	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,097,306
無形固定資産の取得による支出	△37,303	△31,097
資産除去債務の履行による支出	△19,247	—
子会社株式の取得による支出	—	△72,830
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,473,946	—
その他	△1,381	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,275,361	△2,769,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△621,777	△621,973
非支配株主への配当金の支払額	△5,307	△6,641
その他	△11,390	△38,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638,474	△667,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140,825	140,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	690,515	104,454
現金及び現金同等物の期首残高	18,133,610	18,824,125
現金及び現金同等物の期末残高	18,824,125	18,928,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

2017年12月26日に行われたレイスペック Ltd. との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産その他に778,212千円、繰延税金負債に135,530千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は1,298,504千円から637,482千円減少し661,022千円となっております。

また、条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが140,460千円増加しております。

当該事象による当連結会計年度におけるのれんの償却額は30,567千円、当連結会計年度末におけるのれんの当該部分の未償却残高は114,775千円であります。

これらの結果、当連結会計年度末におけるのれんの金額は370,675千円減少し614,080千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品形態別のセグメントから構成されており、フィルム状製品を対象とする「光学フィルム事業」と、基板上形成製品等を対象とする「精密部品事業」であります。これらは、それぞれにおいて国内及び海外を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学フィルム事業」は、偏光・位相差フィルム等を製造販売しております。

「精密部品事業」は、基板フィルム貼合品、無機偏光板、X線分析装置部材等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,839,706	10,362,161	21,201,867	—	21,201,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120,329	—	120,329	△120,329	—
計	10,960,036	10,362,161	21,322,197	△120,329	21,201,867
セグメント利益	1,250,611	1,598,154	2,848,765	—	2,848,765
セグメント資産	11,661,336	13,434,247	25,095,584	14,425,435	39,521,019
その他の項目					
減価償却費	817,463	698,755	1,516,218	—	1,516,218
のれん償却額	—	42,548	42,548	—	42,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390,217	1,246,607	1,636,825	58,533	1,695,358

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行なっていない全社資産であります。
- (2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行なっていない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。
4. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,640,017	11,263,051	20,903,068	—	20,903,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,952	—	129,952	△129,952	—
計	9,769,970	11,263,051	21,033,021	△129,952	20,903,068
セグメント利益	548,633	1,736,624	2,285,258	—	2,285,258
セグメント資産	10,174,309	13,779,157	23,953,466	16,987,813	40,941,280
その他の項目					
減価償却費	792,159	709,803	1,501,963	—	1,501,963
のれん償却額	—	143,900	143,900	—	143,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	460,292	980,189	1,440,482	129,718	1,570,200

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産であります。
- (2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光学フィルム事業	精密部品事業	計			
(のれん)						
当期末残高	—	631,075	631,075	—	—	631,075

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光学フィルム事業	精密部品事業	計			
(のれん)						
当期末残高	—	617,423	617,423	—	—	617,423

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	846円55銭	884円73銭
1株当たり当期純利益金額	49円12銭	48円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円04銭	48円50銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,036,316	2,018,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,036,316	2,018,580
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,885	41,449,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△3,311	△8,222
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の当期純利益の減少額 (千円))	(△3,311)	(△8,222)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	連結子会社の新株予約権1 種類(新株予約権の数 103,000個)	連結子会社の新株予約権1 種類(新株予約権の数 85,150個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,228,393	36,818,019
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	138,599	145,794
(うち非支配株主持分(千円))	(138,599)	(145,794)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,089,794	36,672,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	41,449,885	41,449,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。